

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2018
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

スウェーデンモデルの学び方

今年、日本とスウェーデンは外交関係樹立150周年を迎えた。くしくも明治維新150周年に当たる。この間、スウェーデンは貿易投資関係を中心に友好関係を深め、日本は特に1970年代以降、長い間その先駆的な社会民主主義政策を「スウェーデンモデル」として学んできた。

近年のスウェーデンは、難題を抱える欧州連合(EU)の中で燦然と輝く成長経済を続けている。2013年、ロンドンのエコノミスト誌は「次なるスーパーモデル」としてスウェーデンを特集し、世界はスウェーデンモデルに学び続けるであろうと論じた。実のところ、もはやかつての高負担高福祉国家ではない。

元・駐スウェーデン・渡邊芳樹
 特命全権大使



グローバル経済の中で大企業中心の産業構造は大きく変化し、スウェーデン国内の新規雇用の8割は中小企業が担っている。企業税制の有利さなどから首都ストックホルムは、欧州におけるグローバルな新事業立ち上げの中心地として繁栄の象徴となっている。また人口は過去30年で2割以上増加し、今では1000万人を上回る人口増加の成長経済国である。

21世紀初頭から繰り返された減税によって、国民負担率も対GDP比約50%から約40%まで縮減した。社会保障給付の対GDP比もネットでは本格的高齢化の日本を下回る。相対的貧困率は90年代の3%台から15年には9%台と日本よりは低い

ものの、OECD諸国で最大の増加幅を示している。明らかに格差社会の一員となった。他の北欧諸国とも違いが大きくなってきた。

今日の日本は、本格的少子高齢・人口減少社会を迎えて、人生100年時代への対応、働き方改革、女性活躍推進、人づくり革命などのキャンペーンの下に、政府、経済界を挙げて再びスウェーデンモデルに学ぶ時代が到来している。

しかし、そのモデルは変わらぬ自立と平等への信念を基礎として、かつてとは異なる市場主義的な新モデルである。社会への強い信頼を背景にした過激なまでの個人主義により時代遅れの「ゾンビ企業」を退出させ、個人にも自律と能力発揮を求める政策である。

企業経営者に優しいモデルではないことを肝に銘じて臨むべきであろう。